

# 行政視察報告書

このたび、愛知県東海市及び大府市を視察した概要について、別紙のとおりご報告いたします。

資料その他については、事務局に保管しておりますので、ご高覧ください。

令和6年12月13日

## 厚生常任委員会

委員長 本間 利博

副委員長 立身万千子

委員 宮川 拓也

委員 井上 忠征

委員 播磨 博一

委員 菅原 惠悦

委員 佐藤 忠久

横手市議会議長 小野 正伸 様

# 厚生常任委員会 行政視察報告書

■期 日 令和6年10月15日（火）～10月17日（木）

■視察地 愛知県東海市、大府市

## ◎愛知県東海市（10月15日、16日 訪問）

### 《東海市の概要》

知多半島の西北端に位置し、西は伊勢湾に面し、北は名古屋市、東は大府市、東浦町、南は知多市に接しており、名古屋市の中心地区まで約15キロメートルに位置する。また、愛知県の主要な工業地域である名古屋南部臨海工業地帯の一角を形成しており、産業上の拠点都市としての役割を果たしている。

古来から典型的な漁村で特産品として海老せんべいを尾張藩主に献上していたという。海老せんべいの老舗・坂角総本舗の本社兼本店がある。カゴメの創業地でもある。トヨタグループの愛知製鋼が本社を置くほか、日本製鉄名古屋製鉄所や大同特殊鋼工場など、中部圏最大の鉄鋼基地を擁し、「鉄鋼のまち」として知られる。農産物ではフキの生産量が全国一である。

■面 積：43.43km<sup>2</sup>

■人 口：113,263人（令和6年7月1日現在）

■世帯数：52,254世帯（令和6年7月1日現在）

### 《調査事項①：ひきこもり支援センター設置事業について》

#### 《視察概要》

- ・市民福祉部社会福祉課よりひきこもり支援センター「ほっとプラザ」について説明を受けた。東海市は現在のようにひきこもりが社会問題として捉えられていなかった平成18年度よりひきこもり問題へ取り組んでおり、社会福祉協議会との相談窓口の開設を皮切りに、支援検討委員会の設置、その委員会がまとめた報告書を基に「東海市ひきこもり施策基本指針」を策定した。
- ・同市ではひきこもりを「法的・制度的根拠が存在しないが取組が必要な社会問題」と位置づけ、平成21年度に社会福祉団体への委託事業として「ほっとプラザ」を開設するに至った。
- ・ほっとプラザは毎週火曜日から土曜日まで開設しており、学生アルバイト4人を含めた計9人体制で運営している。
- ・事業内容としては本人・家族への相談支援、LINE相談、居場所づくり、家族会の開催、就労準備支援などを行っており、令和5年度の来所延べ人数は2,738人（一日平均11.41人）であった。

## 《主な質疑応答》

- Q： ひきこもりの人数や年齢層の把握、引きこもりに至った原因など、調査・分析などは行われているか。
- A： 令和3年度に市内在住の15～64歳3,600人を対象に実施。有効回収率は48.4%であった。アンケートからは社会的孤立が年齢を問わず広がっていることや社会参加支援の充実が求められていることが分かった。
- Q： ひきこもりの子を持つ保護者への支援はどのようなものがあるか。
- A： 相談対応のほか、講師を招いた勉強会や年1～2回BBQなどを行う家族交流会がある。
- Q： 就労サポートの具体的内容は何か。
- A： ほっとプラザ内での内職活動のほか、民間団体と連携し飲食店や図書館、介護業、農業などでボランティアとして受け入れてもらっている。その活動を通じ、農園へ就労が決まったなどの実績も生まれている。
- Q： 対象者へのアプローチの仕方などあれば教えてほしい。
- A： 対象者は金銭面や生活面で困り事がなければ引きこもり状態は続くものであり、支援とつながるポイントは本人の困り感（現状を変えたい・抜け出さなくてはという気持ち）であり、それをどのように喚起・醸成していくかがアプローチの際に重要である。

## 《調査事項②：空き家対策について》

### 《視察概要》

- ・都市建設部建築住宅課より空き家対策について説明を受けた。平成24年度頃から空き家問題が顕在化し市議会でも取り上げられるようになったことから、平成25年度には関係各課の課長職で構成する「空き家対策検討委員会」が設置され、その事務局が建築住宅課に置かれることになったとのこと。なお、平成28年度には組織の連携を強化し空家等対策協議会を設置、平成29年から令和8年度までの10年間を計画期間として「東海市空家等対策計画」を策定している。
- ・同市の空き家の現状は、平成30年住宅・土地家屋統計調査によると戸数は4,670戸、空き家率は9.4%と近隣市町と比較しても低い水準となっている。令和2年度の間実態調査では適切な維持管理への理解が進んでいることや、市の取組により空き家の解体・利活用が増えている傾向にあることが分かったが、相続や狭隘道路を要因とした空き家など新たな課題も判明した。
- ・これに対し、同市ではシルバー人材センター、愛知県宅建取引業協会、愛知県司法書士会、商工会議所、移住・住みかえ支援機構と連携協定を結び、空き家管理サービスや無料相談会、空家バンク、空き家対策セミナーや出前講座、マイホーム借り上げ制度などのサービスを提供するなど、民間事業者と連携した空き家対策を行っている。

## 《主な質疑応答》

- Q： 空き家の所有者が分からないといった事例があると思うが、どのような対応をしているか。
- A： 関係各課と連携し情報収集をしている。空き家に関する情報が寄せられれば、建築住宅課でまず状況確認、次に納税状況や水道利用を各課に確認後、税務課へ問い合わせ所有者を確認している。
- Q： 空き家予防に力を入れているように感じるが、その次の段階として空き家有効活用についてどのように考えるか。また、何か施策はあるか。
- A： 身近な空き家対策と考えたときに予防から始まると考え、商工会議所やシルバー人材センターなどの協力を得ながら、空き家対策の文書を送付するなど意識啓発を行ってきている。空き家活用について、市民からの要望は現段階であまりない状態にあるが、子育てに力を入れていきたいという意向もあり、今後は空家改築への支援等を検討している。
- Q： 空き家対策の担当部署が当初は生活環境課であったとのことだが、建築住宅課へ変わった経緯について教えてほしい。
- A： 空き家の庭の管理への苦情、管理が行き届かない草木の問題が発端であったことから、最初は生活環境課が担当部署であったが、空き家特措法の施行を契機に再度内部で検討し、空き家自体をどうするかや狭隘道路の克服を加味したうえで建築住宅課が担当部署ということになった。
- Q： 空き家の所有者が遠方において連絡がなかなかつかない際にどのような対応をしているか。
- A： 非常に難しい問題と捉えており、連絡が取れず問題になったケースが過去1件あったが、その際は職員が遠方の所有者の所へ出向き説得のうえ解決へ至ったという事例があったが、地道に対応するしかないと考えている。

愛知県東海市 行政視察の様子



## ◎愛知県大府市（10月17日 訪問）

### 《大府市の概要》

市南部には健康・医療・福祉・介護関連の機関が集中するウェルネスバレーを擁する。自動車産業が盛んな工業都市。丘陵部では愛知用水を利用した近郊農業が行われる。

古来より名古屋市、西三河、知多地域の3地域からの交通の要衝として発達、市域の大部分はなだらかな丘陵である。これらの丘陵部では古代から中世にかけて陶業が発達し、現在までにおよそ100の古窯址が発見されているほか、近世までに建造されたとされる農業用の溜池が数多く存在する。また第二次世界大戦後における愛知用水の開通により、現在までにその大部分が急激に園芸用地や住宅地へと変貌を遂げた。

戦後、市域の丘陵部では園芸が盛んになり、名古屋市に生鮮野菜を供給する近郊農業の一大拠点へと変貌した。さらに工業の面でも豊田自動織機や住友重機械工業をはじめとする大企業のほか中小企業の誘致が推進され、高度経済成長期を経て中京工業地帯の一翼を担う工業都市へと成長。その一方で宅地造成も積極的に推進され、昭和45年に市制施行。昭和49年施行の第1次総合計画により「健康都市」が市の都市目標として定められ、さらに昭和61年に「健康都市宣言」をし、平成18年には健康都市連合に加盟した。

■面積：33.68km<sup>2</sup>

■人口：92,976人（令和6年7月1日現在）

■世帯数：40,799世帯（令和6年7月1日現在）

### 《調査事項③：空き家対策について》

#### 《視察概要》

- ・都市整備部都市政策課より空き家対策について説明を受けた。

近年の人口減少や核家族化などを背景に大府市でも同様に空き家が増加している。空き家の一部では適切な管理がなされず、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすなどの事例がみられる。これに対応するため「大府市空家等対策計画」の策定と「大府市空家対策の推進に関する条例」を制定し、空き家対策を実施している。

#### 《主な質疑応答》

Q： 現在行われている空き家に関する支援メニューを教えてください。

A： 令和4年度から開始した特定空家等の除却補助金と、令和6年度から開始した空き家改修に使える補助金がある。また、愛知県宅建取引業協会、大府市シルバー人材センター、愛知県司法書士会、民間不動産サービス業者と協定を結び、空家関連のサービスを提供している。

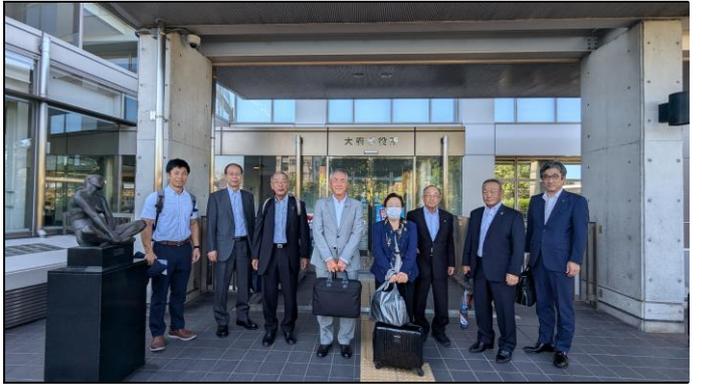
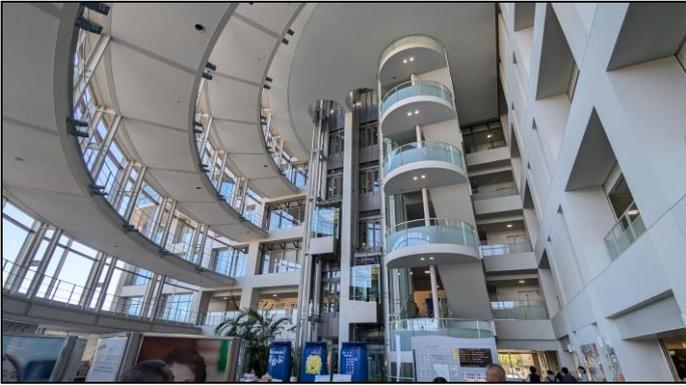
Q： 空き家に対する行政代執行は行われているか。

A： これまで行政代執行を行ったことはなく、現時点で予定もない。

Q： 愛知県全体の空家率が 11.3%であるのに対し、大府市の空家率は 8.8%と低く、愛知県内でもトップクラスであるが、その要因は何であると考えるか。

A： 空き家対策による効果のほか、要因として考えられるのは、現在でも人口が増えていることを要因とした住宅需要があること。交通利便性も良く住宅関連産業に勤務している方の住宅需要が大きいことから、愛知県内で地価上昇率 1 位になるなど、住宅地・商業地の需要増も要因の一つであると考えらる。

愛知県大府市 行政視察の様子



## 《視察を終えて ～委員所感～ 》

本間 利博 委員長

### ◎愛知県東海市：ひきこもり支援センター設置事業について

相談の入口として若い人達にはLINE相談が有効であると思います。一つの機関だけでなく複数の関係機関がまるごと支援する体制が必要と思います。会って相談できればその先の進展が期待できるし、その先の就労や社会参加のためには簡単な接客ができる体験も有効であると考えました。

### ◎愛知県東海市：空き家対策について

横手市では空き家に対する様々な補助金を用意しているが、根本的に空き家をなくすための方策が必要と考えます。

### ◎愛知県大府市：空き家対策について

大府市では都市整備部が所管となって空き家対策を行っています。町づくりの視点から空き家対策を考える必要を感じました。

立身 万千子 副委員長

### ◎愛知県東海市：ひきこもり支援センター設置事業について

相談支援と居場所支援を常設し、さらに家族会の開催や支援サポーターの養成などを担う「ほっとプラザ」が開設されるまでのいきさつを率直に説明して頂いた。特に「ひきこもりの悩みを相談できる場所」や「自宅以外の居場所がないために孤立してしまう市民」については、法律的・制度的な根拠を持たなくても行政の関係部署を説得して造ったのが「ほっとプラザ」であるとのことで、多くのノウハウを持ち、支援に実績のある団体に、そこでの事業を委託しているそうである。

特に、スマートフォンの「LINEでの相談」が市民とスタッフとが気軽に繋がりがやすくする貴重で便利なツールというお話を聴いて、様々な手段を工夫している印象を受けた。

### ◎愛知県東海市・大府市：空き家対策について

両自治体とも、愛知県の空き家率が10%以上なのに対して8%台になっていることが特徴的だが、この2つの自治体は、トヨタ自動車をはじめとする、いわゆる企業城下町であり、若い世代が多いことが背景にあって、長く3世代にまで続くマイホームを実現させたい希望を支援するという自治体の役割が大きいと推察される。

基本は、空家にならないように予防をすることや空家になりそうな情報を収集すること、そして空家の所有者などによる適切な維持管理、さらに中古住宅の流通を促進するという方針を掲げている。

それらを実践するためには、やはり行政だけでは足りず、シルバー人材センターや解体業者、宅建業者などとの連携により、リフォームや除却解体に補助金を予算化していることも

キメ細やかな支援メニューの大きな要素になっていることが印象に残った。

宮川 拓也 委員

### ◎愛知県東海市：ひきこもり支援センター設置事業について

ひきこもりの問題は家族の意識によるところが大きいということ。当事者に対して家族が無関心であったり、刺激を与えないようにと変化を望まなかったり、うちは大丈夫だからと楽観視していたりする家庭への支援は難しいとのこと。家族が自分ごととして捉え、危機感を持たないと改善できないと伺い、その意識を持ってもらえるような啓発も必要であると感じた。

課題としては、ひきこもり当事者は年々増加しており、年代や状況、背景が千差万別であることから、多様な支援策を講じる必要がある。当事者だけでなく、家族もサポートを必要としており、その支援プログラムの拡充が求められる。今後さらに専門家の育成や地域で協力してくれる方々との連携を強化する必要があると感じた。

横手市でもひきこもりについての支援は益々必要になってくるだろう。包括的な支援体制を確立し、今後はひきこもりへの理解と受け入れる環境作りが求められる。地域とのさらなる連携や、専門性の高い支援の拡充をし、ひきこもり問題に対してより効果的なアプローチが提供できるよう取り組んでいきたい。

### ◎愛知県東海市：空き家対策について

東海市では増加する空き家の適正な管理と利活用を進めるために、行政だけでなく民間団体や専門家との連携が重要な役割を果たしていることが伺えた。空き家の所有者が抱える課題に対して法的支援に重点を置き、空き家バンク等を利用して再利用を進めていくことが重要であると再認識した。横手市とは環境も条件も異なるが、他業種との協力体制が必要なことは共通するところであり、官民一体となって空き家問題の解決策を探ることが必要と考える。

### ◎愛知県大府市：空き家対策について

大府市でのユニークな取り組みとしては、空き家の除却を推進するために解体請負業者（株式会社クラッソーネ）と連携し、迅速に対応できる体制を整えているところだ。この協定により、「大府市版すまいの終活 navi」が利用でき、空き家が長期間放置されることなく、次の活用が図られている。「すまいの終活 navi」では空き家の解体費用シミュレーション、固定資産税のシミュレーション、空き家の迷惑度診断などのサービスが利用できる。このようなシステムの導入をし、空き家の解体に対する心理的、経済的なハードルを下げるとともに、空き家をどのように利活用できるかのイメージを所有者に持ってもらうことができている。

さらに、市として老朽空家除却費補助事業や空家改修費補助事業を行い、空き家の除却や改修に力を入れており、次の利用に繋げるための基盤を整えている。今後は空き家を再利用するための新たなビジネスモデルの導入や、住民への情報提供を強化することが期待される。

こちら横手市とは違い都市型の空き家対策モデルであると感じたが、まずは空き家の所有者への利活用の意識を持ってもらうことの重要性を学ぶことができた。行政としてはそのような方々に機会と環境を提供するとともに、身近な相談窓口となることが求められると感じた。

井上 忠征 委員

#### ◎愛知県東海市：ひきこもり支援センター設置事業について

ほっとプラザは、同市のひきこもり支援事業の特徴であり、支援の主体である。また他の支援機関や民間団体と連携するほか、重層的な支援体制を整えてひきこもりへの相談窓口として、種々の態様に沿った細やかな支援を行っている。ひきこもり問題の解決に向けた一元的な対応機関として、ほっとプラザの事業内容は横手市にも参考とすべき点があるものと認識した。

#### ◎愛知県東海市：空き家対策について

東海市の空き家対策は、順調に推移していると思われるが、横手市地域と地理的環境が大きく異なり、不動産需要が大きいため空き家の利活用が進めやすい状況にあることから、同市の対策事業を一律に取り入れることは難しい面があると思われた。

#### ◎愛知県大府市：空き家対策について

同市の特徴として、取組事業は元より地理的状況が横手と大きく異なると思われた。それは、①人口増に伴い住宅地・商業地の需要があること②また区画整理事業を行っており、空き家空地を利活用するための潜在的な要素が備わっていること、これらの事情から、各種の取組は参考とすべき点はあるが、空き家対策を行うにあたっての環境・背景面を十分考慮する必要があると思われた。

播磨 博一 委員

#### ◎愛知県東海市：ひきこもり支援センター設置事業について

特にLINEを利用した相談ができることに注目した。不登校から引きこもりに移行しがちな若い世代の利用が多いということで効果を感じているようであった。卒業を控えた中学3年生を対象に名刺サイズのカードを配り周知に努めているなどユニークな点も参考になった。

また支援体制も重層定期支援体制整備事業として掲げ裏付けのあるしっかりとした支援につながると思った。横手市においても大いに参考になると思う。すべてのケースに対応するのは難しいと思うが重大なケースにならぬよう、未然に支援にはいる体制を整備しておくことが大切と感じた。

#### ◎愛知県東海市：空き家対策について

横手市との環境の違いが大きすぎた。これまで人口は増え続けしかも若年層の割合が高く、

旺盛な宅地需要あるいは住宅需要があり続けてきたようだ。

よって空き家数も少なくまた数も減り続けているようである。そうした状況でも市では庁舎内に関係12課と有識者を加えた対策協議会を設置し対応にあたってきた。市民への啓もうはもちろん、民間団体とも協定を結びなるべく空き家が発生しない環境づくりにも取り組んでいる。市民の意識も高くたとえ空き家になっても放置することなく年に何回か手をかけている割合が高いことも驚きであった。近隣に迷惑にならぬような気遣いが感じられた。

横手市ではどうあるべきか考えさせられた。

### ◎愛知県大府市：空き家対策について

横手市同様解体のための補助金交付などがあり解消に向け取り組んでいる。また民間団体との協定もあり効果があるようだ。特に株式会社クラッソーネは解体についての手順や費用などを分かりやすく情報提供してもらえるので有効かと思われた。また条例により類似空き家等を設定し空家の増加に歯止めをかけるいわば空き家予防ともうべき取り組みも参考になると思った。

それにしても横手は空き家が多すぎる。

菅原 恵悦 委員

### ◎愛知県東海市：ひきこもり支援センター設置事業について

令和5年度に実施した、横手市「ひきこもりに関する調査」では、多くの方のご協力により、ひきこもり当事者を把握することができ、そこから得られた情報をもとに、誰もが安心して地域で暮らせるよう取り組む、としております。しかし、その対策は急を要するものの、複雑化、多様化のため簡単には踏み込めない実情があります。

そうした中、東海市の主体性と責任を持って支援事業の拡充を実施する等の取組はとても参考になった。また、他市町村に先駆けて、自主財源での取り組みは、市政に携わるものとして、私は、高く評価したい。

### ◎愛知県東海市：空き家対策について

空き家以前の予防対策の必要性や空き家になった後の対策等、東海市は現状を分析し、それに対する、今後の対策や方向性も、しっかりと示されている。また、「空き家」の所有者が遠方の場合、職員が出向いて適切な維持管理への理解を得た、との事例説明を受け、「空き家」の所有者とは、通信だけでなく対話の重要性も感じた。

横手市も、「空き家」は増加傾向にあり、重要課題である。先進事例を参考に協議、検討して、視察の成果に結びつけたい。

### ◎愛知県大府市：空き家対策について

近年の横手市も、多くの企業が進出し、これまでとは違う状況にあり、空き家に対する認識も新にしての協議や議論の必要性を感じた。

また、株式会社クラッソーネによる、空き家の解体費用シミュレータは、建物の形態や坪

数の入力で見積もり額の計算ができる。これは、先行き不安を抱える「空き家」所有者の判断に有効と思うので取り入れたい。

佐藤 忠久 委員

#### ◎愛知県東海市：ひきこもり支援センター設置事業について

ひきこもりが社会問題化する以前の平成21年度から、一般財源を使って直接的なアプローチをしていることは当時としては思い切った決断であったと思う。また、そこから社会福祉団体へ委託しほっとプラザの開設に至ったことから、当時の決断は大変意義のあるものだったと感じた。

また、同市は先行自治体であることから様々な支援のノウハウが蓄積されていた。特にひきこもり本人へのアプローチなど経験から伺える話は大変興味深く、横手市の今後の支援においても大変参考になると感じた。

#### ◎愛知県東海市：空き家対策について

近隣自治体や愛知県全体と比較しても空き家率が低いことから、その要因について気になる場所であったが、同市の施策のみならず工業都市特有の人口構成を背景にした住宅需要の高さも低い空き家率の要因であることが分かった。

空き家対策検討委員会の設置では課を横断した全市的な対応や、市シルバー人材センターや宅建取引業協会等との連携による空き家管理代行サービスや空き家対策セミナー開催など、横手市においても参考にできる点が多々あると感じた。

#### ◎愛知県大府市：空き家対策について

大府市で特徴的なものは、国の空家特措法から期間や利用実態により対象から外れる空家等を「特定類似空家等」として条例に定め、空家等対策の対象としているところで、これにより早期から空き家に対してアプローチできるようになっている。

また、東海市と同様に民間団体との連携が進んでいるが、株式会社クラッソーネとの連携協定では、解体費用をシミュレーションできるWEBサービスを無料で使えるようにしているなど、空き家の除却への関心を高める取り組みもされており、横手市においても、これまで注力できなかった分野へ外部の力も活用して支援を検討する時期に来たのではないかと感じた。